

1. 事前(S / W 協議)調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1 - 1 - 1 調査の背景

インドネシア共和国(以下、インドネシア国とする)政府の要請に基づき、スラウェシ島北部のトンダノ流域を対象として、住民参加を取り入れた持続的土地利用と保安林機能回復を目的とした計画策定に係る調査を実施する。今回は、本格調査のS / Wを協議・署名することを目的として事前(S / W 協議)調査団を派遣するものである。

インドネシア国は約1億4,000万haの森林を有し、なかでも熱帯林は世界第2位の面積となっている。これら森林から供給される木材は、関連産業も含めてインドネシア国の内外で重要な位置を占めている。

インドネシア国政府は、第2次林業開発長期計画の目標を、「持続的な林業開発の実施と国民の生活向上につながる森林の有効活用を支援するため、森林の機能の均衡化を図る」としている。また、第6次林業開発5か年計画の重点政策として、森林境界画定の強化、森林及び生態系の維持管理、地方における森林管理能力向上を掲げている。

インドネシア国の国有林地のうち21%にあたる3,000万haが保安林に指定され、水資源のかん養、洪水防止、土壌浸食防止等の重要な機能をもっている。また、国有地内・民有地内の裸地、アランアラン草地、ガリー浸食地等の荒廃の激しい地域をクリティカルランドと指定している。しかしこれらの指定地域は、山火事、住民が流入して行う焼畑等により荒廃が進行しており、その機能の低下が危惧されている。

北スラウェシ州東部のトンダノ地域には、中流部に漁業、灌漑、発電等多目的に利用されているトンダノ湖があるが、トンダノ湖集水域の劣化した保安林及びクリティカルランドからの土壌流出により湖の面積が減少し、水力発電力低下、漁獲量減少等の影響が出ている。また、トンダノ川流域では周辺からの土壌流出も加わり、洪水が度々発生しマナド市街地が被害を受けている。

このような状況から、トンダノ流域の保安林及びクリティカルランドにおいて住民参加を取り入れた持続的土地利用と保安林機能回復計画の策定が緊急に求められている。上記のような背景から、インドネシア国政府は1997年10月我が国政府に対し、上記計画策定に係る開発調査の実施を要請してきた。

1997年7月以降天候不順や通貨下落などの影響からインドネシア国経済はマイナス成長に転じ、物価上昇や高い失業率等に苦しんでいる状況を受け、1998年7月に日本政府はSPLによる3万haの社会林業支援を決定している。

以上のような背景のなか、暴動による政情不安により調査団派遣を見合わせていたが、1999年6月の総選挙終了を受けて、要請背景及び内容の確認と調査の範囲を確定するための事前(S/W協議)調査団を派遣した。

1 - 1 - 2 調査団派遣の目的

- (1) 林業農園省造林社会林業総局との協議及びマナドにおける現地踏査等から要請背景及び要請内容の確認を行い、調査実施細則(調査対象地域・調査工程・C/P配置等)についてインドネシア国側と合意形成を図り、S/Wを作成、署名する。
- (2) 本格調査が効率的かつ効果的に実施されるよう、実施体制の確認、再委託先機関の検討・資料の収集等を行う。

1 - 2 調査団の構成

氏名	担当分野	所属
羽鳥祐之	総括/村落林業	JICA国際協力専門員
藤城一雄	調査企画	JICA農林水産開発調査部林業水産開発調査課
木暮甲吉	流域管理	林野庁指導部造林保全課
十津川淳	社会経済	太陽コンサルタンツ株式会社海外事業部

1-3 調査日程

(羽鳥団長)

月 日	行 程
9月 5日(日)	成田(11:00発)GA881→デンパサル(17:20着)
9月 6日(月)	ISME総会出席
9月 7日(火)	ISME総会出席 デンパサル(18:20発)GA881→ジャカルタ(19:00着)

(藤城団員、木暮団員、十津川団員)

9月 7日(火)	成田(10:55発)JL725→ジャカルタ(16:05着)
----------	-------------------------------

(羽鳥団長、藤城団員、木暮団員、十津川団員)

9月 8日(水)	JICA事務所打合せ、OECF事務所表敬、林業農園省造林社会林業総局打合せ、林業農園省内EUオフィス表敬
9月 9日(木)	S/W事前協議
9月10日(金)	ジャカルタ(6:30発)GA600→マナド(12:20着) マナド森林保全センター打合せ
9月11日(土)	北スラウェシ州林政農園局(KANWIL)表敬、ミナハサ郡林務部(Dinas II)打合せ、現地踏査(トンダノ湖集水域:西岸・南岸)
9月12日(日)	団内協議
9月13日(月)	ミナハサ郡林務部打合せ、現地踏査(苗畑施設、保安林、トンダノ湖集水域:東岸)
9月14日(火)	ミナハサ郡開発局(BAPPEDA II)表敬、現地踏査(ティンガリ発電所、トンダノ川流域)、北スラウェシ州開発局(BAPPEDA I)表敬
9月15日(水)	北スラウェシ州林務部(Dinas II)表敬、ココナッツ・ヤシ類研究所視察 マナド(13:20発)GA601→ジャカルタ(17:10着)
9月16日(木)	再委託先候補機関調査、造林社会林業総局S/W、M/M協議
9月17日(金)	S/W、M/M協議、関連機関調査(国土地理院) 日本国大使館経過報告
9月18日(土)	S/W、M/M作成
9月19日(日)	団内協議
9月20日(月)	S/W、M/M協議、署名、JICA事務所報告

(羽鳥団長、藤城団員、木暮団員)

9月21日(火)	OECF事務所報告、資料収集 ジャカルタ(23:30発)JL726→成田
9月22日(水)	→成田(8:40着)

3. マナド森林保全センター (BRLKT)
 - 1) Mr. Ir. Komar Director
 - 2) Mr. Ir. Baskoro Co-programme

4. 北スラウェシ州林政農園局 (KANWIL)
 - 1) Mr. Asep Sundara Kabid RRL
 - 2) Mr. Bambang Winarto Kabid DN

5. 北スラウェシ州林務部 (Dinas Kehutanan)
 - 1) Mr. Marthinus R. Allo Head
 - 2) Mr. Ir. Oktavianus Lingkubi Msc.Staff

6. ミナハサ郡林務部 (Dinas Kehutanan)
 - 1) Mr. Johnny J. Lalogirot Head

7. 北スラウェシ州開発局 (BAPPEDA)
 - 1) Mr. J. Saruan Head

8. ミナハサ郡開発局 (BAPPEDA)
 - 1) Mr. Drs. A. Kainde Head

9. ココナッツ・ヤシ類研究所 (BALITKA)
 - 1) Dr. Ir. David Allorerung, Msc. Director

10. 在インドネシア日本国大使館
 - 1) 若林 英樹 書記官

11. OECF ジャカルタ駐在員事務所
 - 1) 青 晴海 次席駐在員
 - 2) Atsushi KANEKO 駐在員

12. JICA インドネシア事務所
 - 1) 庵原 宏義 所長

- | | |
|----------|----|
| 2) 米田 一弘 | 次長 |
| 3) 佐原 隆幸 | 次長 |
| 4) 大宮 直明 | 所員 |